

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			612
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○
				骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	運動公園整備事業			担当部課	建設都市部 地域振興部	都市施設課 生涯学習課
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	<<導入機能・規模>> ・場所:蔵持686番地11ほか(元雷山運動広場及びその周辺) ・面積:約58,000㎡ ・施設:多目的体育館(約7,900㎡)、憩いの広場、屋外運動施設等 ・機能:運動機能、交流機能、防災機能 <<整備手法・事業者選定方式>> ・整備手法:設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式:総合評価一般競争入札(提案型)			進捗状況・現状	・H30年度:実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度:用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度:契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度:設計・建設・工事監理業務 ・R4年度:建設・工事監理業務 ・R5年度:建設・工事監理業務・開園準備業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費:4,906,038千円	
事業期間	平成30年度～令和5年度			会計種類	一般会計	
総事業費	5,189,136	千円	(うち市予算化分) 5,189,136	千円	款	項
変更前の実施計画に計上した総事業費	5,189,136	千円	5,189,136	千円	2	1
						7

【担当課による評価】

◆活動指標

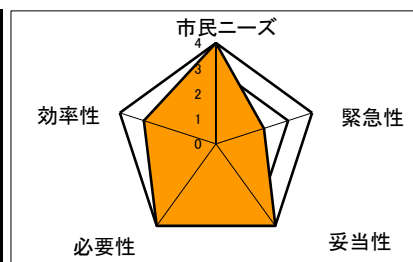
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園整備事業の進捗率	94%	100%	100%

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.66㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすい整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	26.0%	32.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

運動公園整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【34,930】 3,000			【34,930】 3,000	
	県支出金					
	地方債	【34,900】 177,800			【34,900】 177,800	
	その他	【30】 150,130			【30】 150,130	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		【69,860】 330,930			【69,860】 330,930	
主な事業費内訳		工事監理業務費 建設工事費 開園準備業務費				
従事職員数(人)		3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100			人件費割合 (%)	7.3
総コスト (A+B)		357,030			総コスト計	357,030
実質地方負担	交付税措置額	88,900			-	
	一般財源充当額 (b)	88,900			88,900	
	(a+b)	239,030			239,030	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	【社会資本整備総合交付金】 社会資本整備総合交付金	【社会資本整備総合交付金交付要綱】 社会資本整備総合交付金交付要綱			【50%】 50%	
県支出金						
地方債	【公共事業等債(補正予算債)】 合併推進債	【地方債同意等基準運用要綱】 合併特例事業推進要綱			【(充当率100%)】 50% (充当率90%)	
その他	【公共施設等総合管理推進基金】 公共施設等総合管理推進基金	【糸島市公共施設等総合管理推進基金条例】 糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	<p>■都市施設課予算:職員旅費(県協議等、1,160円*2人*10回≒24千円)、消耗品費(事務用品:ドッチファイル等、20千円)、印刷製本費(市民説明用資料、4.0円*5枚*50人*1.1≒2千円)、工事監理業務費(220千円)、建設工事費[備品設置含](325,714千円) ■生涯学習課予算:開園準備業務費(4,950千円)</p> <p>【R4年度国の補正予算(第2号)による前倒し分】</p> <p>■都市施設課予算:建設工事費69,860千円(繰越明許費R4→R5)</p>	330,930 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業の実施により、スポーツを楽しむ人はもちろん、スポーツをしない人も、子どもも、高齢者も、障がいがある人も、幅広く、より多くの市民に利用される施設を整備することで、多くの市民の願いをかなえることができる。</p> <p>また、本事業は本市で初めてのDBO方式(設計、施工、維持管理運営業務を一括発注する契約方式)による事業で、PFI法に基づくものであり、費用の縮減効果や、民間ノウハウの活用などが期待できる先進事業である。</p> <p>以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	浦志有田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市	
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=2,495㎡ ・H27年度:道路予備設計 H30年度:道路詳細設計 R元～R2年度:用地買収、物件補償 R2～R5年度:道路改良工事				実施方法	直営	
事業期間	平成27年度～令和5年度				進捗状況・現状	舗装面が悪く、またアップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行い、R1とR2年度で用地補償を実施し、工事はR2から着手する予定である。	
事業費	311,458	千円	(うち市予算化分) 311,458	千円	会計種類	一般会計	
変更前の実施計画に計上した総事業費	311,458	千円	311,458	千円	予算科目	8	2 3

【担当課による評価】

◆活動指標

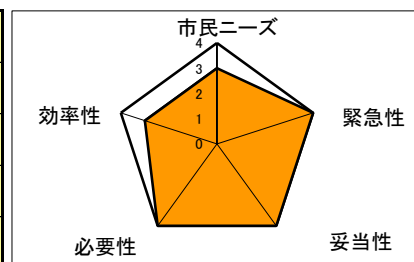
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	690m	690m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73.0%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	37.4%	40.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③やや高い



【事業費】

浦志有田線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【3,350】 49,183			【3,350】 49,183	
	県支出金					
	地方債	【3,300】 43,900			【3,300】 43,900	
	その他					
	一般財源 (a)	【550】 6,483			【550】 6,483	
事業費 (A)		【7,200】 99,566			【7,200】 99,566	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	2.6
総コスト (A+B)		102,176			総コスト計	102,176
実質地方負担	交付税措置額	10,478				-
	一般財源充当額 (b)	36,722				36,722
	(a+b)	43,205				43,205
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	【社会資本整備総合交付金】 社会資本整備総合交付金	【社会資本整備総合交付金交付要綱】 社会資本整備総合交付金交付要綱			【50%】 50%	
県支出金						
地方債	【公共事業等債(補正予算債)】 公共事業等債	【地方債同意等基準運用要綱】 地方債同意等基準運用要綱	【(充当率100%)】 (充当率90%)		【50%】 22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	工事費98,366千円 事務費200千円 【R4年度国の補正予算(第2号)による前例し分】 工事費7,200千円(繰越明許費R4→R5)	99,566 千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	国道202号バイパスや一般県道雷山前原線、糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路である。将来は運動公園へのアクセス道路として車両・通行者・自動車の交通量が増加する路線であるため、重要な道路改良事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置 ・延長L=250m(補助費200m+単独費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A=566㎡(補助費416㎡+単独費150㎡)				進捗状況・現状	この路線は、街路事業での道路改良事業として進めていたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。		
事業期間	令和元年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	281,211	千円	(うち市予算化分) 281,211	千円	予算科目	款	項	目
	281,211	千円	281,211	千円		8	2	4
変更前の実施計画に計上した総事業費	281,211	千円	281,211	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

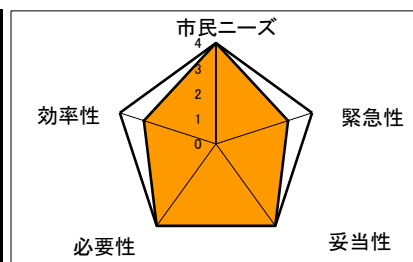
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
歩道設置延長	0m	250m	250m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

加布里停車場線歩道設置事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【24,750】			【24,750】	
	県支出金					
	地方債	【20,200】			【20,200】	
	その他					
	一般財源 (a)	【1,050】 200			【1,050】 200	
事業費 (A)		【46,000】 200			【46,000】 200	
主な事業費内訳		事務費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	92.9
総コスト (A+B)		2,810			総コスト計	2,810

実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	【社会資本整備総合交付金】	【社会資本整備総合交付金交付要綱】		【50%】
県支出金				
地方債	【公共事業等債(補正予算債)】	【地方債同意等基準運用要綱】	(【充当率100%】)	【50%】
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	事務費200千円 【R4年度国の補正予算(第2号)による前倒し分】 工事費46,000千円(繰越明許費R4→R5)	200千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	都市計画道路としての位置づけがある中、部分的に歩道がなく、通学路や通勤経路としての安全性が確保されていないため、早急に歩道設置の対策が必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	雷山線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	運動公園予定地前の歩道が狭く、通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 測量設計 道路改良工事 L=330m W=9.0m 道路用地は運動公園予定地側を確保できる。 				進捗状況・現状	雷山小学校の通学路となっているが、歩道が狭く危険な状況である。			
事業期間	令和2年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	87,066	千円	(うち市予算化分)	87,066	千円	予算科目	款	項	目
	8	2	3						
変更前の実施計画に計上した総事業費	87,066	千円	87,066	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

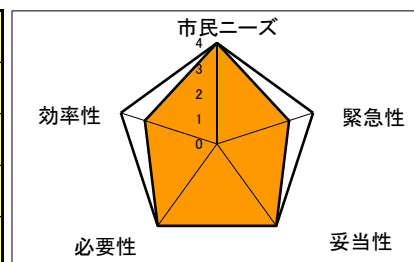
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	330m	330m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

雷山線整備事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【17,600】			【17,600】	
	県支出金					
	地方債	【14,400】			【14,400】	
	その他					
	一般財源 (a)	【1,000】 200			【1,000】 200	
事業費 (A)		【33,000】 200			【33,000】 200	
主な事業費内訳		事務費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	89.7
総コスト (A+B)		1,940			総コスト計	1,940
実地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	【社会資本整備総合交付金】	【社会資本整備総合交付金交付要綱】			【50%】	
県支出金						
地方債	【公共事業等債(補正予算債)】	【地方債同意等基準運用要綱】		(【充当率100%】)	【50%】	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	事務費200千円 【R4年度国の補正予算(第2号)による前倒し分】 工事費33,000千円(繰越明許費R4→R5)	200千円
令和6年度		千円
令和7年度		千円

担当部長による総合評価	この箇所は、小学校の通学路でもあるため生徒の安全性の確保が望まれる。
-------------	------------------------------------

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	自転車通行空間整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	自転車ネットワーク路線を整備し、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面標示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	自転車通行空間の路面標示 L=100,000m				実施方法	直営		
事業期間	令和2年度～令和11年度				進捗状況・現状	令和元年度に糸島市自転車利用基本計画を策定し、令和2年度より整備を開始している。		
総事業費	500,738	千円	(うち市予算化分) 500,738	千円	会計種類	一般会計		
変更前の実施計画に計上した総事業費	500,738	千円	500,738	千円	予算科目	8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

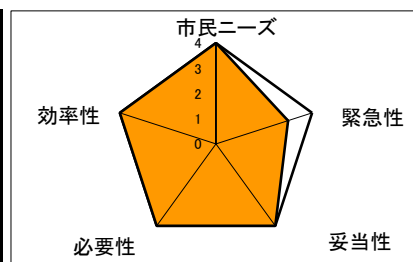
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自転車通行空間の整備延長(m)	17,600m	10,000m	100,000m

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	33.0%	35.0%
自転車通行空間の整備	0km	39km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

自転車通行空間整備事業(社交金分)

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

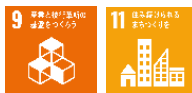
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【33,000】	33,000	33,000	【33,000】	66,000
	県支出金					
	地方債	【22,500】	20,200	20,200	【22,500】	40,400
	その他					
	一般財源 (a)	【5,500】 600	8,400	8,400	【5,500】 17,400	
事業費 (A)		【61,000】 600	61,600	61,600	【61,000】 123,800	
主な事業費内訳		報酬、費用弁償、事務費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	17.4
総コスト (A+B)		9,300	70,300	70,300	総コスト計	149,900
実質地方負担	交付税措置額		4,484	4,484		-
	一般財源充当額 (b)		15,716	15,716		31,432
	(a+b)		24,116	24,116		48,232
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	【社会資本整備総合交付金】 社会資本整備総合交付金	【社会資本整備総合交付金交付要綱】 社会資本整備総合交付金交付要綱			【50%】 50%	
県支出金						
地方債	【公共事業等債(補正予算債)】 公共事業等債	【地方債同意等基準運用要綱】 地方債同意等基準運用要綱			(【充当率100%】) (充当率90%) 【50%】 22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4カ月 500千円 事務費 100千円 【R4年度国の補正予算(第2号)による前倒し分】 自転車通行空間の路面標示 L=10,000m 10,000千円(繰越明許費R4→R5) 自転車通行空間整備工事 L=2,000m 50,000千円(繰越明許費R4→R5) 単独費継足し分 1,000千円(繰越明許費R4→R5)	600 千円
令和6年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m 10,000千円 自転車通行空間整備工事 L=2,000m 50,000千円 会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4カ月 500千円 事務費 100千円 単独費継足し分 1,000千円	61,600 千円
令和7年度	自転車通行空間の路面標示 L=10,000m 10,000千円 自転車通行空間整備工事 L=2,000m 50,000千円 会計年度任用職員報酬、費用弁償(測量補助)4カ月 500千円 事務費 100千円 単独費継足し分 1,000千円	61,600 千円

担当部長による 総合評価	自転車通行空間の整備は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、自転車利用者にルール、マナーを教育、啓発するために早急な対応が必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				633
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	道路・橋の長寿命化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	橋梁長寿命化修繕事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	糸島市公共施設等総合計画の個別施設計画に計上されており、老朽化する橋梁を計画的に点検、修繕、架替を実施し、統廃合も併せて検討を行い、維持管理費長の削減及び道路網の安全かつ信頼性を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金による橋梁長寿命化事業は5年に1度の点検を実施し、ホームページに結果を公表する。 ・点検結果を基に修繕、架替、通行規制、統廃合を検討する。 ・点検業務は、市内751橋を5年間で近接目視点検を実施し、判定を行う。 ・「Ⅲ」判定となった橋梁は5年以内に修繕を実施する。 				進捗状況・現状	平成26年度から修繕計画が完了し、平成30年度修繕計画の見直し ・修繕事業：14橋が完了（令和3年繰） ・平成29年度：久保田橋架替完了 ・令和3年度：幸田橋架替完了		
事業期間	平成31年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,883,800	千円	(うち市予算化分) 1,883,800	千円	予算科目	款	項	目
変更前の実施計画に計上した総事業費	1,883,800	千円	1,883,800	千円		8	2	5

【担当課による評価】

◆活動指標

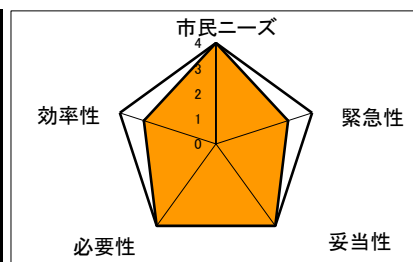
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
橋梁施設の安全性及び利便性	修繕14橋 架替2橋	修繕3橋 架替0橋	修繕18橋 架替2橋

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
舗装個別施設計画に示す路線の舗装補修率	0%	22.4%	34.5%
維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率	20.0%	73.0%	100.0%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

橋梁長寿命化修繕事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【106,865】 15,125	40,700	69,795	【106,865】 125,620	
	県支出金					
	地方債	【87,400】	21,400	39,600	【87,400】 61,000	
	その他					
	一般財源 (a)	【2,035】 14,075	15,100	20,705	【2,035】 49,880	
事業費 (A)		【196,300】 29,200	77,200	130,100	【196,300】 236,500	
主な事業費内訳		委託費 (点検・計画) 工事費 (修繕)	委託費 (設計・点検) 工事費 (修繕)	委託費 (設計・点検) 工事費 (修繕)		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	5.2
総コスト (A+B)		33,550	81,550	134,450	総コスト計	249,550
実質地方負担	交付税措置額		4,750	8,791		-
	一般財源充当額 (b)		16,650	30,809		47,459
	(a+b)		31,750	51,514		83,264
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	【社会資本整備総合交付金】 社会資本整備総合交付金	【社会資本整備総合交付金交付要綱】 社会資本整備総合交付金交付要綱			【50%】 50%	
県支出金						
地方債	【公共事業等債(補正予算債)】 公共事業等債	【地方債同意等基準運用要綱】 地方債同意等基準運用要綱		(【充当率100%】) (充当率90%)	【50%】 22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	橋梁点検委託 13,500千円 個別施設計画委託 15,500千円 事務費 200千円 【R4年度国の補正予算(第2号)による前倒し分】 橋梁設計委託 85,300千円(繰越明許費R4→R5) 橋梁補修工事 111,000千円(繰越明許費R4→R5)	29,200 千円
令和6年度	橋梁点検委託 22,000千円 橋梁設計委託 17,100千円 橋梁補修工事 37,900千円 事務費 200千円	77,200 千円
令和7年度	橋梁点検委託 30,000千円 橋梁設計委託 26,000千円 橋梁補修工事 73,900千円 事務費 200千円	130,100 千円

担当部長による 総合評価	コンクリート構造物の橋梁維持管理費の低減や橋梁の安全性のために必要な事業である。また、定期的に点検、調査、補修を繰り返さなければ、住民の生活に支障をきたす重要な事業である。
-----------------	--